

第 2 7 期

決 算 公 告

自 2 0 2 3 年 4 月 1 日
至 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日

山口県宇部市大字小串 1 9 8 5 番地
(山口県宇部市相生町 8 番 1 号)
宇 部 マ テ リ ア ル ズ 株 式 会 社

1. 貸借対照表 (2024 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,700	流動負債	10,747
現金及び預金	808	支払手形	10
受取手形	585	設備支払手形	8
電子記録債権	691	電子記録債務	170
売掛金	13,208	設備電子記録債務	269
商品及び製品	3,791	買掛金	5,250
仕掛品	1,812	リース債務	56
原材料及び貯蔵品	1,747	未払金	2,085
前払費用	52	設備未払金	932
未収入金	12	未払費用	189
短期貸付金	295	未払法人税等	581
その他の流動資産	3,771	未払消費税等	537
貸倒引当金	△76	契約負債	2
		預り金	68
		前受収益	14
		賞与引当金	569
固定資産	21,109		
有形固定資産	18,780	固定負債	730
建物	2,802	リース債務	91
構築物	2,254	退職給付引当金	131
機械装置	8,027	役員退職慰労引当金	13
車両運搬具	0	資産除去債務	101
工具器具備品	239	その他	391
土地	4,971		
リース資産	135		
建設仮勘定	350	負債合計	11,477
		(純資産の部)	
無形固定資産	143	株主資本	35,892
ソフトウェア	134	資本金	4,047
その他	9	資本剰余金	866
		資本準備金	3
		その他資本剰余金	862
投資その他の資産	2,185	利益剰余金	30,979
投資有価証券	1,216	利益準備金	1,306
関係会社株式	137	その他利益剰余金	
長期貸付金	125	別途積立金	16,145
長期前払費用	87	繰越利益剰余金	13,526
前払年金費用	224		
繰延税金資産	302	評価・換算差額等	439
その他	93	その他有価証券評価差額金	439
貸倒引当金	△0		
		純資産合計	36,332
資産合計	47,809	負債及び純資産合計	47,809

2. 損益計算書（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		44,464
売上原価		35,581
売上総利益		8,883
販売費及び一般管理費		7,753
営業利益		1,129
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	
その他	142	182
営業外費用		
支払利息	6	
固定資産廃棄損	75	
その他	23	106
経常利益		1,206
特別利益		
事業譲渡益	632	
その他	10	642
特別損失		
固定資産廃棄損	65	65
税引前当期純利益（△は損失）		1,783
法人税、住民税及び事業税	527	
法人税等調整額	6	534
当期純利益（△は損失）		1,249

3. 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない 株式等以外のもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 ただし、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。
市場価格のない 株式等	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品	原価法（総平均法）
仕掛品	原価法（総平均法）
原材料及び貯蔵品	原価法（総平均法）

(いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
(3) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(4) 長期前払費用	定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌事業年度より10年で定額償却することとしております。 なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産へ計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客へ提供する商品と交換に受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りであります。

繰延税金資産	302	百万円
--------	-----	-----

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

68,963	百万円
--------	-----

なお、減価償却累計額には減損損失累計額 281 百万円が含まれております。

2. 保証債務

鴨居興業有限会社	34	百万円	(リース会社への支払債務に対する保証)
株式会社オータニ	15		(リース会社への支払債務に対する保証)
三和工業株式会社	4		(リース会社への支払債務に対する保証)

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,116	百万円
長期金銭債権	125	
短期金銭債務	1,921	

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引による取引高

売上高	632	百万円
仕入高	7,673	
販売費及び一般管理費	1,048	

関係会社との営業取引以外の取引による取引高	1,100	百万円
-----------------------	-------	-----

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、発生した繰延税金負債は、繰延税金資産と相殺のうえ、繰延税金資産の純額を貸借対照表に表示しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 1 百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,214	1,214	—
(2) 長期貸付金	187	186	△1

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社	UBE三菱セメント	被所有 直接100.00%	原材料の購入 役員の兼任	主要原材料の購入等 (注1)	3,409	買掛金	1,424

	株 式 会 社		資金の預入	資金の預入及び払戻 (注2)	983	関係会社 預け金	3,739
				事業譲渡 (注3) 譲渡対価 事業譲渡益	780 632	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 主要原材料の購入等における取引条件は、市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

(注2) 資金の預入及び払戻における利息については、市場金利を勘案し、交渉の上決定しております。

なお、資金の預入及び払戻に係る取引金額は期末残高の増減額を記載しており、預入の純額（△は払戻）であります。

(注3) 事業譲渡については、親会社の方針に基づいて石灰石関連製品の販売・物流機能を譲渡したものであり、親会社と協議の上算定した対価に基づき、決定しております。

(注4) 取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	449.19	円
2. 1株当たり当期純利益（△は損失）	15.45	円